

宇和島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 83,070	千円 44,295,448	千円 546,531	千円 5,838,204	% 13.2	% 16.6

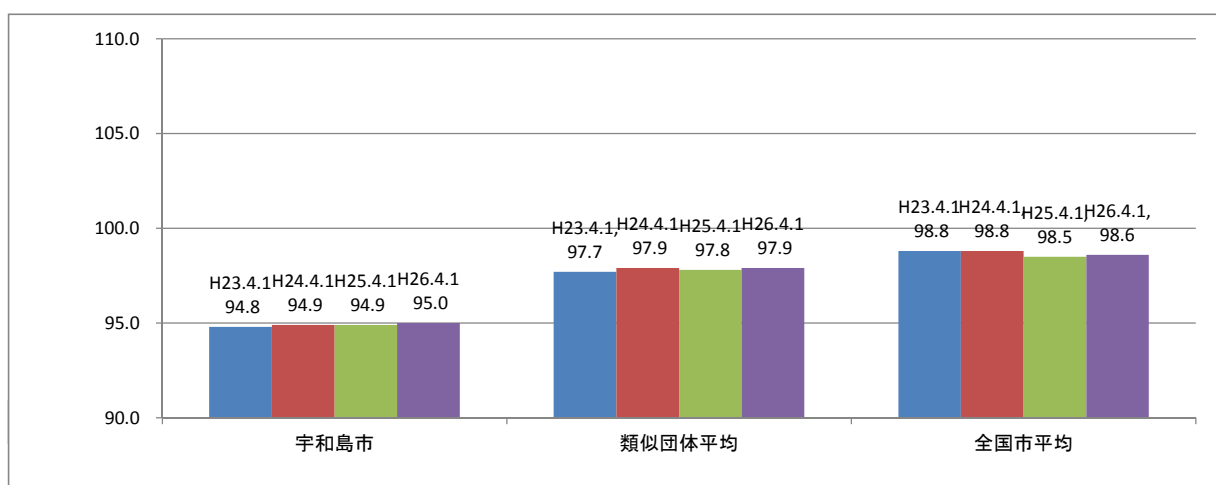
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
25年度	人 617	千円 2,306,755	千円 221,613	千円 841,245	千円 3,369,613

(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一人 当たり給与費
千円 5,461	千円 5,815

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、[1]3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、[2]3年連続で上昇している場合、[3]100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている

①給料表の見直し
(実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般職(行政職、医療職二・三及び労務職給料表適用者)の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。若年層(概ね30歳未満)の号級は引き下げなし。高齢層(50歳代後半)が多く在職する号級では最大4%の引き下げ。給料月額の下がる職員については、3年間(平成29年度末)の現給保障措置を実施。

③その他の見直し内容
管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宇和島市	42.6 歳	313,500 円	346,212 円	338,198 円
愛媛県	44.8 歳	347,490 円	440,901 円	380,769 円
国	43.5 歳	335,000 円	408,472 円	— 円
類似団体	42.6 歳	322,632 円	389,653 円	357,265 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類 似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
宇和島市	48.3 歳	37 人	325,900 円	344,379 円	335,462 円	—	—	—	—
うち 学校給食員	49.8 歳	20 人	342,000 円	357,560 円	352,250 円	調理士	44.6 歳	211,500 円	1.69
うち 用務員	54.6 歳	3 人	321,800 円	331,833 円	328,300 円	用務員	54.3 歳	199,300 円	1.66
うち 自動車運転手	41.3 歳	4 人	283,100 円	333,850 円	298,600 円	自家用兼用車運転手	55.9 歳	201,000 円	1.66
愛媛県	50.1 歳	265 人	332,322 円	371,574 円	351,038 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	326,611 円	—	—	—	—	—
類似団体	49.7 歳	34 人	316,350 円	352,255 円	336,838 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
宇和島市	5,503 千円	—	—
うち 学校給食員	5,729 千円	2,778 千円	2.06
うち 用務員	5,350 千円	2,747 千円	1.95
うち 自動車運転手	5,203 千円	2,792 千円	1.86

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成23年～25年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宇和島市	54.2 歳	395,300 円	423,117 円
愛媛県	46.0 歳	386,035 円	422,814 円
類似団体	40.1 歳	302,285 円	332,987 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区分		宇和島市	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,355 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,911 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	137,789 円	— 円
	中学卒	— 円	122,122 円	— 円
教育職	大学卒	172,200 円	204,924 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成26年4月1日現在）

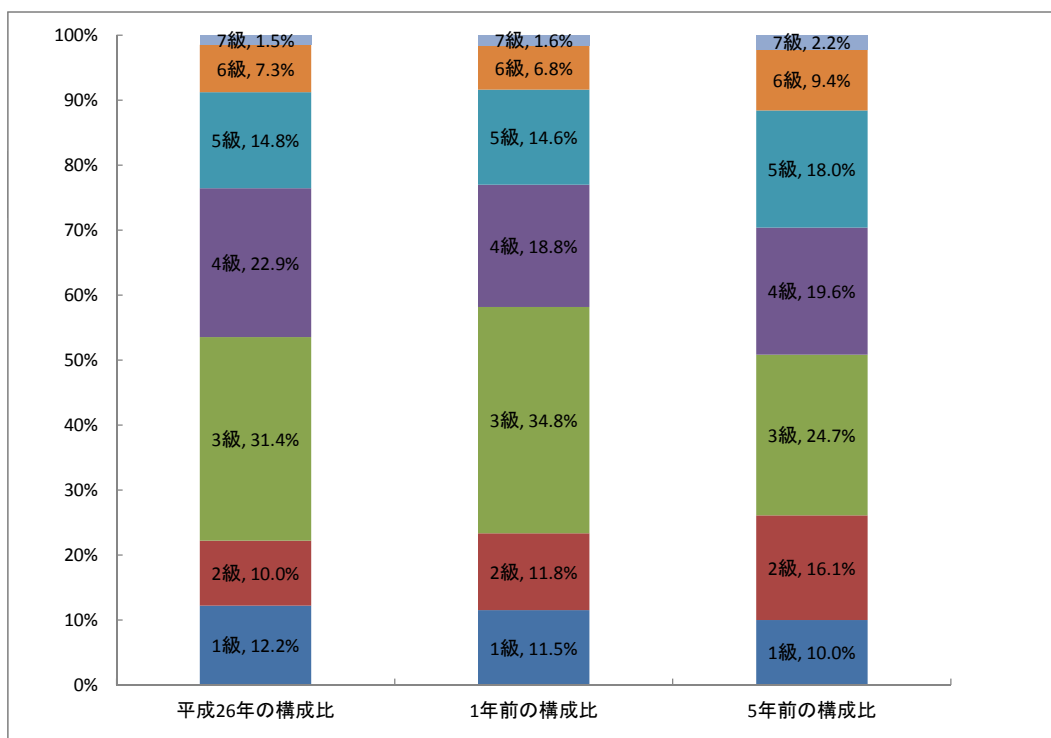
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	241,967 円	349,600 円	377,300 円	395,200 円
	高 校 卒	－ 円	295,000 円	329,350 円	374,602 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	277,500 円	324,600 円	346,933 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	284,100 円	－ 円
教 育 職	大 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
	高 校 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	6 人	1.5 %	367,500 円	456,200 円
6 級	課長、支所長	30 人	7.3 %	322,100 円	422,600 円
5 級	課長補佐	61 人	14.8 %	290,700 円	400,600 円
4 級	専門員	94 人	22.9 %	263,500 円	388,300 円
3 級	係長、主任	129 人	31.4 %	224,600 円	354,700 円
2 級	主査	41 人	10.0 %	187,700 円	308,000 円
1 級	主事、技師、事務員、技術員	50 人	12.2 %	137,600 円	244,900 円
合計		411 人	100.0 %		

- (注) 1 宇和島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇和島市	愛媛県	国
1人当たり平均支給額（25年度） 1,379 千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,572 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～20%、管理職加算：15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～20%、管理職加算：10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成24年12月期支給分より、勤務成績結果を勤勉手当の成績率に反映しています。

(2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

宇和島市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	勤続35年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～45%	
1人当たり平均支給額	21,139 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）	95 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	95 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18 %	— 人	18 %
宮城県仙台市	3 %	1 人	6 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			92

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）	569 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	28,455 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）	3.2 %			
手当の種類（手当数）	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（25年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の防疫作業に従事した職員	感染症の防疫作業	— 千円	半日2,000円 1日4,000円
行旅死亡人処理手当	行旅死亡人の処理作業をした職員	行旅死亡人の処理作業	496千円	1件8,000円
野犬・畜犬等取扱手当	生活環境課等で野犬の捕獲・処理業務に従事した職員	野犬の捕獲及び処理業務	16千円	1日300円
汚物処理手当	生活環境課等に勤務し、犬・猫等の死体処理に従事した職員	犬・猫の死体処理業務	57千円	1件400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	45,341 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	105 千円

(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外6,500円 配偶者がいない場合は、 そのうち1人について 11,000円 高校生、大学生については、 5,000円加算	同じ		75,946 千円	243,416 円
住居手当	借家居住者 上限27,000円	同じ		38,658 千円	278,116 円
通勤手当	①交通機関利用者 定期券購入代金相当額 (限度額55,000円) ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,100円 10～15km:6,500円 15～20km:8,900円 20～25km:11,300円 25～30km:13,700円 30～35km:16,100円 35～40km:18,500円 40～45km:20,900円 45～50km:21,800円 50～55km:22,700円 55～60km:23,600円 60km以上:24,500円	同じ		31,485 千円	73,736 円
管理職手当	管理職員に対し支給 補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	異なる	支給額の 相違	55,891 千円	405,004 円
休日勤務手当	祝日等の時間外出勤に対し 支給	同じ		1,839 千円	18,581 円
宿日直手当	宿日直業務従事に対し支給 ・医師 宿日直:20,000円 ・病院勤務の医師以外 6,500円 ・その他の職員4,200円			452 千円	150,667 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に に伴い住所を移転し、同居 していた配偶者と別居する 事となった職員で、市長の 認めた者に対し支給 月額23,000円。距離に応 じて加算あり。 6,000円～45,000円	同じ		— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	855,000 円	()	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	678,000 円		1,000,000 円 / 440,000 円	830,000 円 / 375,000 円	
報 酬	議 長	437,000 円	()	698,000 円 / 310,000 円		
	副 議 長	373,000 円		620,000 円 / 245,000 円		
	議 員	354,000 円		560,000 円 / 222,000 円		
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合)		2.95 月分		
	副 市 長	(26年度支給割合)		2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×100分の45	()	(1期の手当額) 18,468,000 円	(支給時期) 任期満了の都度	
	副 市 長	給料月額×在職月数×100分の27		8,786,880 円	任期満了の都度	
備 考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

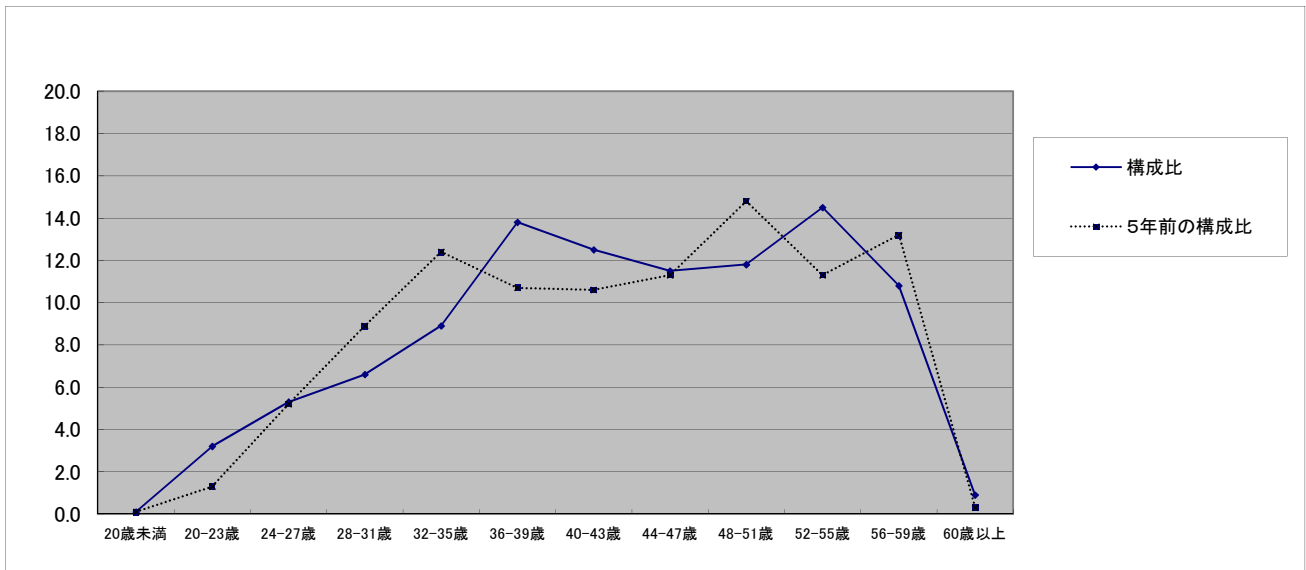
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成25年度	平成26年度			
普 通 会 計 部 門	議 会	7	7		
	総 務	107	115	8	スタッフ充実・事務移管
	税 務	47	48	1	スタッフ充実
	一 般 行 政 部 門	3	2	△ 1	他部門への変更
	農 林 水 産	56	54	△ 2	欠員不補充
	商 工	11	13	2	スタッフ充実
	土 木	51	53	2	スタッフ充実
	民 生	165	159	△ 6	欠員不補充
	衛 生	60	50	△ 10	欠員不補充
	計	507	501	△ 6	人口1万人当たり職員数 59.43 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.52 人)
教 育 部 門	111	94	△ 17	公民館囃託化	
消 防 部 門					
小 計	618	595	△ 23	人口1万人当たり職員数 70.58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.79 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	653	663	10	スタッフ充実
	水 道	41	41		
	下 水 道	10	10		
	其 他	74	77	3	欠員不補充
	小 計	778	791	13	
合 計	1,396	1,386	△ 10	人口1万人当たり職員数 164.42 人	
	[1,694]	[1,694]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	44人	73人	92人	124人	191人	173人	160人	164人	201人	149人	13人	1,386人

職員数は、教育長を含みます。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	584	562	536	507	501	△ 83 (△14.2%)
教育	133	128	119	111	94	△ 39 (△29.3%)
警察						
消防						
普通会計計	717	690	655	618	595	△ 122 (△17.0%)
公営企業会計計	798	788	786	778	791	△ 7 (△0.9%)
総合計	1,515	1,478	1,441	1,396	1,386	△ 129 (△8.5%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
25年度	2,024,111	170,813	225,984	11.2	12.9

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	38	146,089	24,066	53,524	223,679	5,886

(参考) 市町村平均 1人当たり給与費
6,123 千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇和島市	46.2 歳	332,083 円	490,524 円
団体平均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇和島市	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（25年度） 1,409 千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,456 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

宇和島市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	勤続35年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～45%	
1人当たり平均支給額	7,657 千円		1人当たり平均支給額	13,934 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	— 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
東京都特別区	18 %	— 人	18 %
宮城県仙台市	3 %	— 人	6 %

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）				2,122 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）				70,733 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）				78.9 %
手当の種類（手当数）				5
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（25年度決算）	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	滞納整理のため外勤した職員	滞納整理業務	18千円	日額250円
給水停止手当	給水停止業務に従事した職員	給水停止業務	150千円	1件当たり600円
現場作業手当	漏水防止等のため外勤する職員	現場作業業務	406千円	月額3,500円
現場監督手当	工事設計、現場監督業務に従事する職員	工事設計、現場監督業務	294千円	月額3,500円
待機手当	突発事故等に対応するため待機を命ぜられた職員	待機	1,254千円	待機する曜日及び期間に応じて定められた日額400円から6,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	9,542 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	318 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（25年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円 高校生、大学生については、5,000円加算	同じ		4,958 千円	236,095 円
住居手当	借家居住者 上限27,000円	同じ		1,986 千円	248,250 円
通勤手当	①交通機関利用者定期券購入代金相当額（限度額55,000円） ②交通用具使用者 2～5km：2,000円 5～10km：4,100円 10～15km：6,500円 15～20km：8,900円 20～25km：11,300円 25～30km：13,700円 30～35km：16,100円 35～40km：18,500円 40～45km：20,900円 45～50km：21,800円 50～55km：22,700円 55～60km：23,600円 60km以上：24,500円	同じ		2,338 千円	64,944 円
管理職手当	管理職員に対し支給 補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	異なる	支給額の相違	3,120 千円	390,000 円
休日勤務手当	祝日等の時間外出勤に対し支給	同じ		424 千円	26,500 円
宿日直手当	宿日直業務に従事した場合支給 宿直：4,200円 日直：4,200円			－ 千円	－ 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めた者に対し支給 月額23,000円。距離に応じて加算あり。	同じ		－ 千円	－ 円